

住民運動の推進拠点をつくる地方自治体

提言

全国に住民運動の拠点づくりを広め、
地方が主体の地域共生社会を実現しよう。

登壇者

【進行役】	堀田 力	(公財) さわやか福祉財団会長
【アドバイザー】	浅野 史郎氏	(公社) 日本フィランソロピー協会会長
	榊田 雅美氏	能美市いきいき共生課
	小田 和夫氏	(社福) 宮津市社会福祉協議会会長
	松岡 武司氏	倉敷市第1層SC
	鷹尾 剛氏	(特非) 志免地域支え合い互助基金

■ 寄せられた声から

- これまで拠点づくりは支え合いの生まれる場になると考えていましたが、さらに資金や情報というプラットフォームも考えることが必要だと分かりました。
- まさに、協議体を進める中、その先に基金等お金の仕組みが必要になると感じている。基金づくりの仕組み、方法、プロセスを集中的に聞いてみたいと思った。
- 人を見つけることが大事。まさに当団体が直面している問題です。助け合い事業を27年間行ってきましたが、高齢化、主体となる人を再発見すること、また、社協、自治体との連携などを進めていきたいと思いました。勇気をいただくことができました。動くことに注力していきたいと思います。

議事要旨 堀田 力

この分科会は、これまでの3回のサミットの締めとして、今後地域共生社会に向けて住民活動を広めていくための具体的提言を行おうという大それた任務を担っている。

自己責任+公助の社会づくりが行き詰まった日本では、住民が主体的に助け合い、支え合う共助の社会、つまり地域共生社会に進む以外に活性化の道はないということが、3回のサミットの全体シンポや数多い分科会の議論の中で、直接間接に肯定されている。そのことを前提として、では具体的に住民活動をどのように進めるかをこの分科会で議論した。

活動を進める強力な仕組みとして、生活支援体制整備事業や地域包括支援センターなどが設けられたが、うっかりするとそれらの仕組みは上（行政）からの仕掛けになってしまい、住民の主体性を引き出しそこねるという課題がある。

まず元宮城県知事の浅野史郎さんから、地方創生など国主導・役所主導では失敗すると厳しい指摘が行われた。

それを前提に、石川県能美市職員の梶田雅美さんから「のみ地域力強化支援ファンド」の紹介、京都府宮津市社会福祉協議会会長の小田和夫さんから「宮津市民いきがい・助け合い基金」の紹介、岡山県倉敷市の社会福祉協議会職員の松岡武司さんから「倉敷市地域福祉基金」の紹介、最後に福岡県志免町の社会医療法人栄光会勤務の鷹尾剛さんから「地域協働ネットワーク」など多様な地域活動の紹介があった。そして、それぞれ主催者実施

者は異なっても、住民が主体的に活動をするには、活動者が自由に使える資金が必要であって、その資金を住民の寄付で集め、住民側の判断で活動団体に配る仕組みにすることが有効だと確認された。いずれの基金も、行政を補完する住民活動という視点からでは補助されないような住民活動に資金が配布されており、「自由に使える活動資金」が住民主体の活動のエンジンになっている。

もう一つのエンジンは、住民が自由に集まってどんな活動をするか決めていくプラットフォーム（情報交換の場）を設けていくことで、東京サミット冒頭の全体シンポで示された大阪府豊中市や山形県川西町吉島地区の例を念頭に置きながら、住民の情報センターが重要なエンジンになることを確認した。

浅野さんからは、自発的なお金と情報の拠点の重要性について「目覚めない市町村をどうするか」という課題が想起され、紹介された基金や地域活動がどのように始まったかを話し合った。共通していたのは、もともとそれらの地域には、社協や自治会等によって住民のつながりが生まれていたということであり、地域にある程度のつながりが生まれていれば、住民活動の拠点づくりを働きかけるのが市であろうと社協であろうと民間の病院等であろうと、住民活動は動き出すということであった。

住民主体の活動の広め方は、まずは拠点づくりという答が見付かったが、住民の絆のほとんどない大都市部でどうするかは課題は、残念ながら残ってしまった。

アンケートの結果 参加者概数：259名 回答者数：105名

